

2019年4月26日

# 2018年度(2019年3月期) 決算説明会

 株式会社 日立物流

## I.2018年度決算概要

全体概要、グループ別、売上収益・営業利益増減内訳、海外地域別、偏差要因、受注・立上状況、協創、トピックス、グローバルネットワーク

## II.2019年度計画

全体概要、売上収益・営業利益増減内訳、協創の取り組み  
SSCV・ECプラットフォームセンター、スマートロジスティクス、戦略投資他

## III.中期経営計画の考え方

### **【補足資料について】**

財政状態、キャッシュ・フロー、主要財務指標・営業費用、設備投資・人員 他

# 2018年度(2019年3月期) 決算概要

( 単位：億円、端数四捨五入、&lt; &gt;内は利益率(%）、( )内は増減差 )

	2017年度		2018年度		
	実績	実績	前年比		
			比率	増減	
売上収益	7,004	<b>7,088</b>	101%	84	
営業利益 ※1	<4.3> 298.0	<4.4> <b>311.9</b>	105%	13.9	
EBIT (受取利息及び支払利息 調整後税引前当期利益)	<4.7> 330.9	<5.1> <b>361.8</b>	109%	30.9	
親会社株主に帰属する 当期利益	<3.0> 209.2	<3.2> <b>227.9</b>	109%	18.7	
ROE	10.7%	<b>10.7%</b>	-	(+0.0%)	
期末株価	2,990円	<b>3,285円</b>	110%	(+295円)	
一株当たり配当	36円	※2 <b>40円</b>	111%	(+4円)	

※1 本資料中の営業利益は、「調整後営業利益」を記載

※2 5月下旬の取締役会にて決議する予定です。

(単位：億円、端数四捨五入、&lt; &gt;内は構成比(%))、( )内は前年差)

		売上収益			営業利益	
		通期		前年比	通期	前年比
オーガニック	国内物流	<59>	3,637	104%	194.2	101%
	国際物流	海外	1,785	101%	62.9	122%
		国内会社計上分(フォワーディング他)	<8>	498	92%	2.0
	計	<37>	2,283	99%	64.9	112%
	その他(物流周辺事業等)	<3>	209	92%	19.9	111%
計		<100>	6,129	102%	278.9	104%
バンテックグループ	国内物流	<67>	720	102%	35.1	102%
	国際物流	海外	358	95%	8.1	122%
		国内会社計上分(フォワーディング他)	<0>	0	-	0.0
	計	<33>	358	95%	8.1	122%
計		<100>	1,078	99%	43.2	105%
連結消去・バンテック顧客関連資産償却等		-	-119	(-2.1)	-10.2	(+0.3)
合計	国内物流	<61>	4,328	104%	221.0	102%
	国際物流	海外	2,089	100%	69.1	123%
		国内会社計上分(フォワーディング他)	<7>	469	92%	2.0
	計	<36>	2,558	98%	71.1	113%
	その他(物流周辺事業等)	<3>	202	91%	19.9	111%
計		<100>	7,088	101%	311.9	105%


 国内会社計上分(フォワーディング他)は全社費用配分方法の一部変更により、前年より3.0億円負担が増加。(前年ベースでは営業利益は5.0億円)

## 2018年度累計 売上収益実績

(億円)

17年度実績レート→18年度実績レート

- ・USD: ¥111 → ¥111
- ・EUR: ¥130 → ¥128
- ・CNY: ¥16.8 → ¥16.5

7,004

為替影響  
▲28

環境変化・物量増減  
・恒常施策他  
▲89

新規受注  
+169

協創  
+46

日新運輸  
連結外影響  
▲14

7,088

+215

2018年度  
協創売上:157億

+84

項目	為替影響	環境変化・物量増減・恒常施策等			新規受注	協創案件	日新運輸連結外影響	計
		その他物量増減他	受託領域拡大	小計				
国内		-18	38	20	90	40	150	
国際	-28	-100	15	-85	79	3	-45	
その他		-24		-24		3	-21	
計	-28	-142	53	-89	169	46	84	

2017年度(実績)

2018年度(実績)

## 2018年度累計 営業利益実績

(億円)

298

312

為替影響  
▲2.1

環境変化・物量増減  
・恒常施策他  
▲10.1

新規受注  
+20.0

協創  
+7.2

新たな構造改革  
生産性向上  
+24.9

戦略投資 当初計画  
▲24.0 (▲21)

災害影響  
▲2.0

・国内: ▲1億  
・国際: ▲1億

- ・受託領域拡大 : +6.4億
- ・FY17戦略投資戻り : +6.0億
- ・プライシング : +8.2億
- ・燃料費増 : ▲1.8億
- ・作業コスト増 : ▲17.0億
- ・撤退等 : ▲5.8億 他

- ・国内 : +10.5億
- ・国際 : +9.5億

- ・スマートロジスティクス実装
- ・新ビジネスモデル開発
- ・オープンイノベーション
- ・プラットフォーム戦略
- ・働き方改革
- ・R&D強化/拡充
- ・安全テクノロジー
- ・フェーズ移行コスト(一過性) 他

2018年度  
協創利益: 18億

+14

2017年度(実績)

2018年度(実績)

( 単位：億円、端数四捨五入、( )内は営業利益率 )

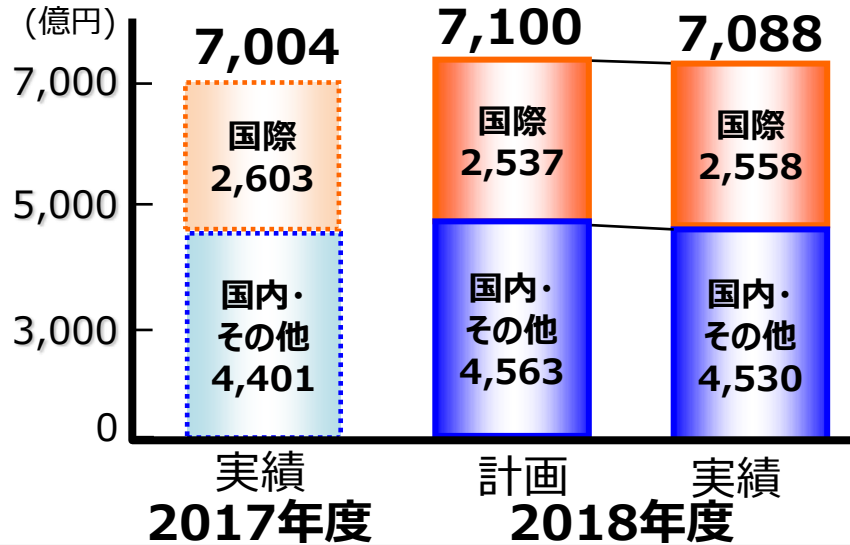
項目		2017年度		2018年度			
		売上収益	営業利益	売上収益	前年比	営業利益	前年比
海外	北米	434	3.9	<b>452</b>	104%	<b>9.9</b>	254%
	欧州 <sup>※1</sup>	694	32.8	<b>694</b>	100%	<b>38.0</b>	116%
	アジア(中国除く)	425	14.4	<b>445</b>	105%	<b>19.2</b>	133%
	中国	556	7.3	<b>513</b>	92%	<b>9.1</b>	125%
	オセアニア他	38	3.0	<b>38</b>	101%	<b>3.0</b>	102%
	連結消去等 <sup>※2</sup>	-55	-5.2	<b>-53</b>	-	<b>-10.2</b>	-
計		2,091	(2.7%) 56.2	<b>2,089</b>	100%	(3.3%) <b>69.1</b>	123%

※1. トルコは欧州に含む

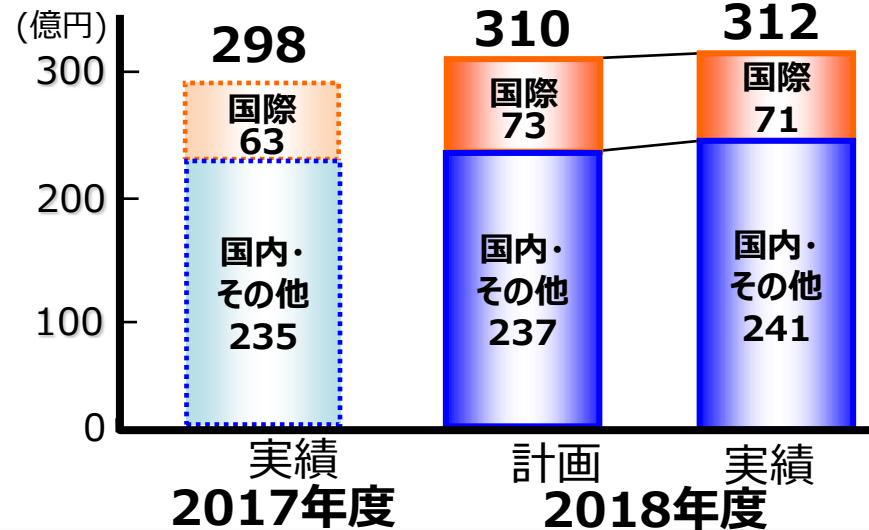
※2. バンテック顧客関連資産償却は連結消去等に含む



### 売上収益



### 営業利益



### 対計画比

売上収益： ▲12億円  
営業利益： +2億円

概ね計画通り

項目	⊕ 要因	⊖ 要因
売上収益	・新規受注寄与	・日新運輸連結外影響 ・協創寄与ズレ
営業利益	・生産性向上	・自然災害

2018年度：受注・立上状況

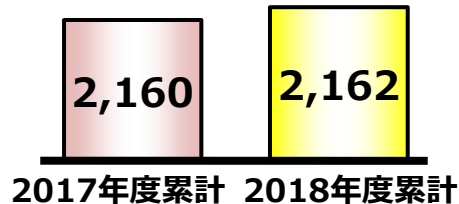
単位：件

		2017年度	2018年度	
		通期	通期	前年増減
受注	国内	24	15	-9
	国際	8	9	1
	計	32	24	-8
立上	国内	11	19	8
	国際	7	9	2
	計	18	28	10

(参考) 国内本部受注件数の推移 <新旧定義・単発案件(重量機工等)・小規模案件含む>

■ 地域における案件獲得数は昨年度と同規模を維持

単位：件



2017年度累計

2018年度累計

- ・10M¥未満案件：2,148件 → 2,148件  
(継続:280件 単発:1,868件) (継続:217件 単発:1,931件)
- ・10M¥以上案件：12件 → 14件  
(継続: 6件 単発: 6件) (継続: 7件 単発: 7件)

## シームレスな総合物流サービスの実現に向けた協創・協業の推進

[単位：億円]

項目		2016年度		2017年度		2018年度				
		実績		実績		計画		実績		
		売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	
国内	3PL・輸送	クロスセル・効率化	18	1.2	101	9.7	-	-	139	15.0
	その他	重量・機工 等	1	0.2	1	0.2	-	-	3	0.6
	<b>小計</b>		<b>19</b>	<b>1.4</b>	<b>103</b>	<b>9.9</b>	186	18.4	<b>142</b>	<b>15.6</b>
国際	3PL・輸送	クロスセル・効率化			1	0.1	-	-	2	0.3
	その他	重量・機工、フォワーディング等	0.5	0.1	6	0.7	-	-	8	1.3
	<b>小計</b>		<b>0.5</b>	<b>0.1</b>	<b>7</b>	<b>0.8</b>	11	1.2	<b>10</b>	<b>1.7</b>
その他	その他	車両リース、トラベル事業等	0.3	0.0	2	0.1	-	-	5	0.7
	<b>小計</b>		<b>0.3</b>	<b>0.0</b>	<b>2</b>	<b>0.1</b>	3	0.4	<b>5</b>	<b>0.7</b>
	3PL・輸送	クロスセル・効率化	18		102	9.8	-	-	141	15.3
	その他	重量・機工、フォワーディング等	2	0.3	9	1.0	-	-	16	2.7
<b>協創効果</b> ( )内は営業利益率		<b>20</b>	(7.5%) <b>1.5</b>	<b>111</b>	(9.7%) <b>10.8</b>	200	(10.0%) 20	<b>157</b>	(11.5%) <b>18.0</b>	

## ■ 目標値について

	当初目標値 (2016.5.12公表)	見直し目標値 (2018.4.27公表)	2018年度 実績値
売上収益	500億円	200億円	157億円
営業利益	20億円	20億円	18億円

営業戦略  
見直し → 
 立上げ時期ズレ  
段階稼働

『売上収益200億円・営業利益20億円』のキャッチアップ° (2019年度第2四半期予定)

## ■ 成果と課題


**国内事業**：クロスセル案件の積み上げ(ロジスティクス+デリバリー)の事業補完)  
 アセット（車両・拠点）シェアリング効果を確認

**国際事業**：両社の強みを組合わせた新サービスの立上げ（クロスボーダー・スマートインポート等）  
 現時点の効果は限定的

**次世代ビジネスモデル**：両社機能を集結した次世代一体型センターは検証中

業務提携・協業関連

●2018年5月  
：DNP、東芝テックとRFIDを活用した次世代物流サービス提供に向けた協業開始

●2018年10月  
：ウフルと業務提携締結 

●2018年10月  
：エーアイティーと資本業務提携締結  
➢エーアイティー株式と日新運輸株式の株式交換  
➢フォーワーディング事業の強化



●2018年12月  
：日立キャピタルと業務提携契約締結  
➢「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーション実現

日立キャピタル

サービス拡充(拠点・新技術・協創他)

●2018年5月  
：インドネシアで保税物流センター(PLB)のライセンス取得

●2018年9月  
：当社グループの日立物流ソフトウェアと共同で「映像検品認識装置」特許取得

●2018年10月  
：ニライチルドセンター開設(マレーシア・ヌグリシビラン州)



●2018年12月  
：柏プラットフォームセンター開設(千葉県柏市)



●2018年12月  
：DMM.com、佐川急便との協業による3Dプリントサービス開始

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 4月

ブランディング

●2018年4月  
：ビジネスコンセプト「LOGISTEED」始動



●2018年10月  
：会社紹介ムービー・SSCV※特設サイト開設  
●2019年2月  
：YouTube公式チャンネル開設  
※Smart & Safety Connected Vehicleの略

社外表彰・受賞

●2018年6月  
：第19回物流環境大賞  
『物流環境負荷軽減技術開発賞』

●2018年8月  
：2018日本パッケージングコンテスト  
『大型・重量物包装部門賞』



●2018年10月  
：『えるぼし(2段階目)』認定取得

●2018年9月  
：第33回全国フォークリフト  
運転競技大会  
一般の部  
準優勝



●2018年10月  
：第50回全国トラックドライバー・コンテスト  
11トン部門・  
女性部門  
優勝



●2018年11月  
：平成30年度  
モーダルシフト  
取り組み優良事業者賞  
『優良事業者賞  
(有効活用部門賞)』

- **会社数** : 105社
- **拠点数** : 740拠点
- **倉庫面積** : 734万㎡
- **人員数** : 46,295人

## 北米

11社 / 49拠点 / 28万㎡  
2,852人

メキシコを含む

## 欧州

11社 / 76拠点 / 49万㎡  
4,652人

## 日本

27社 / 325拠点 / 513万㎡  
29,440人

## 東アジア

30社 / 131拠点 / 51万㎡  
1,563人

中国、香港、台湾、韓国

## アジア

26社 / 159拠点 / 93万㎡  
7,788人

オセアニア地域を含む

29の国と地域に  
ネットワークを展開

※会社数は、佐川急便グループ・AITグループを含む  
※拠点数・倉庫面積は、佐川急便グループ・AITグループを除く  
※人員数は、持分法適用関連会社を除く

# 2019年度 通期計画

( 単位:億円、端数四捨五入、< >内は利益率(%)、( )内は増減差 )

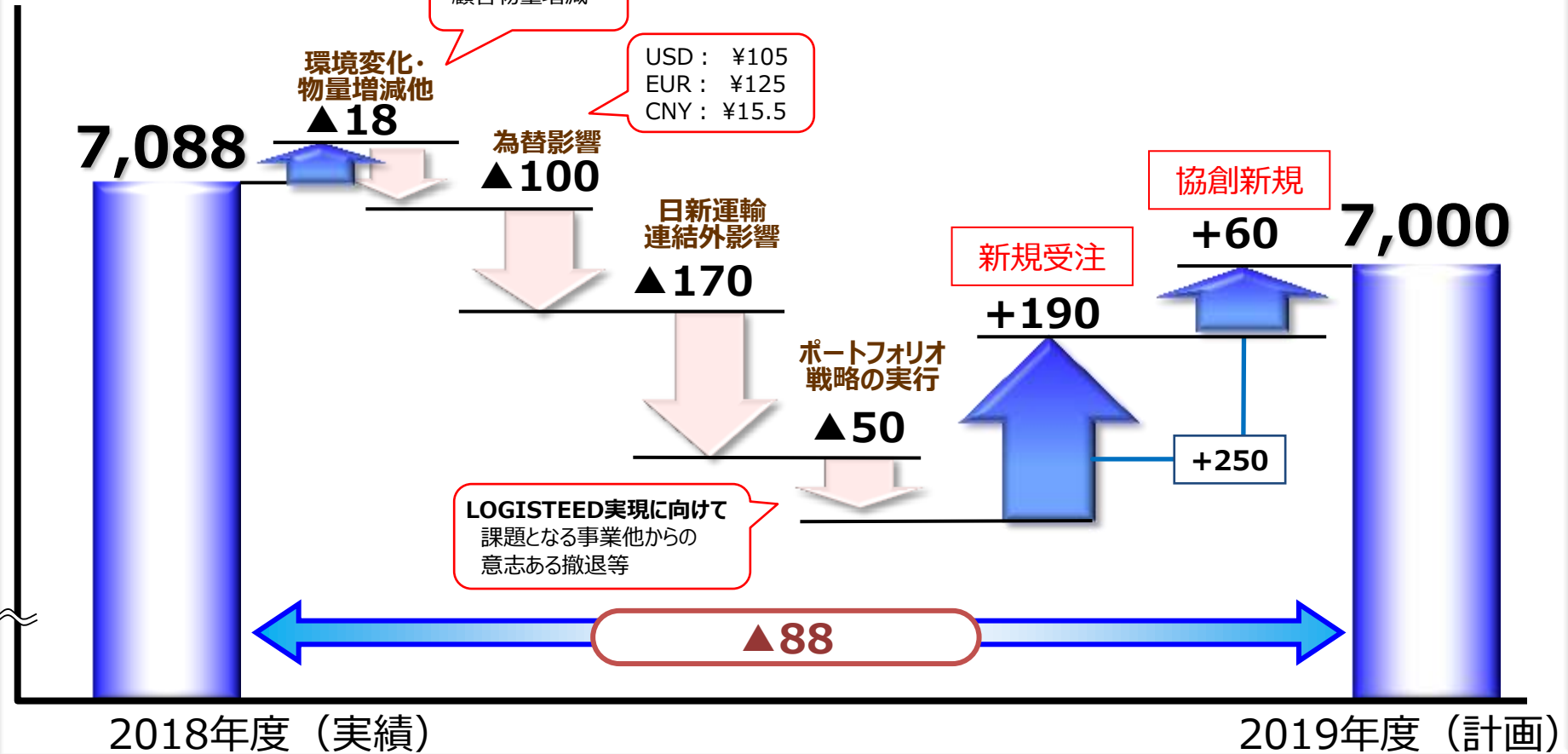
	2018年度		2019年度		
	実績		計画	前年比	
				比率	増減
売上収益	7,088		<b>7,000</b>	99%	-88
営業利益	<4.4> 311.9		<4.5> <b>315.0</b>	101%	3.1
EBIT (受取利息及び支払利息 調整後税引前当期利益)	<5.1> 361.8		<5.0> <b>352.0</b>	97%	-9.8
親会社株主に帰属する 当期利益	<3.2> 227.9		<3.1> <b>220.0</b>	97%	-7.9
ROE	10.7%		<b>10.0%</b>	-	(-0.7%)
一株当たり配当	※ 40円		<b>43円</b>	-	(+3円)

※ 5月下旬の取締役会にて決議する予定です。



## 売上収益 (計画)

(億円)



## 営業利益 (計画)

(億円)

312

新規受注 +20

協創新規 +5

+25

生産性向上 +20

環境変化・物量増減他 ▲16

為替影響 ▲5

日新運輸  
連結外影響 ▲5

ポートフォリオ  
戦略の実行等 ▲6

戦略投資 ▲10

2019年度  
戦略投資:30億

・受託領域拡大  
・顧客物量増減  
・FY18戦略投資戻り  
・事業リスク織り込み 等  
(作業費コスト増含む)

LOGISTEED実現に向けての戦略投資  
・デジタルトランスフォーメーション x 実業  
・物流現場力 x プラットフォーム  
・SSCV・ECプラットフォーム本格稼動 他

+3

315

2018年度 (実績)

2019年度 (計画)

## ASEAN向け建設機械サービスパーツセンター

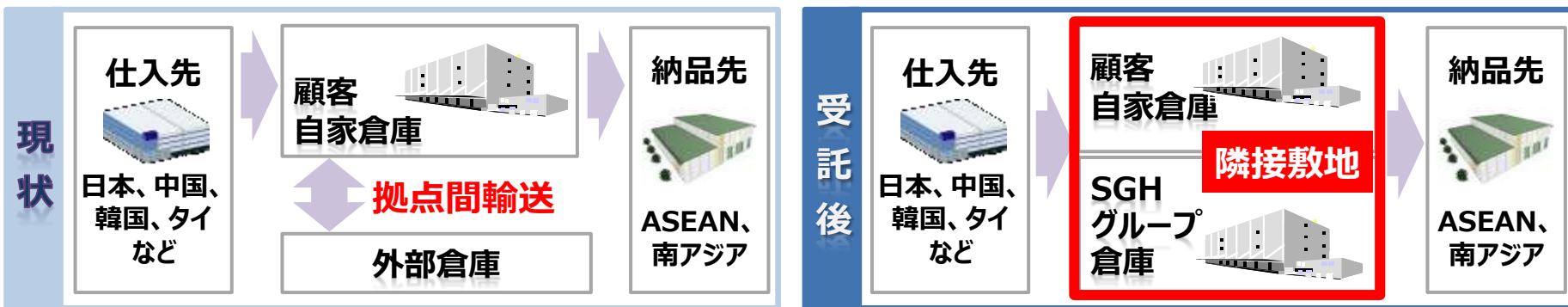
【稼働時期】 2019年4月

【運営拠点】 シンガポール

【業務内容】 当社グループ：庫内作業・荷主代行、 SGHグループ：庫内作業(一部)・製品保管

### 作業概要

□ 当社受託範囲



### ■ポイント

「顧客サービスパーツDC運営ノウハウ（日本・上海）」  
× 「SGHグループ倉庫利用（顧客倉庫隣接）」  
= 2拠点一体運営の実現  
(人員・マテハンのシェアリング)

## 協創効果の創出に向けたプロジェクト始動



### ■ 3PL・フォワーディングのシームレスな連携による総合物流サービスの実現

- ☑ 3PL・デリバリー・フォワーディングのシームレスな物流サービスの構築
- ☑ 日中間のみならず、北米・欧州・ASEAN地域におけるモードを超えた連携の強化（日立物流バンテックフォワーディング[VHF]他との協業）
- ☑ 三国間貿易や域内輸送等、物流サービスの拡充

### ■ アパレル・雑貨物流のプラットフォーム化

- ☑ 相互のノウハウ共有によるアパレル・雑貨物流におけるプレゼンスの向上

2019年3月：日新運輸株式とエーアイティー株式交換完了 → **協創プロジェクト始動**  
(事業・サービスへの相互理解、ターゲット選定等)

#### AITグループでのシナジー

- ✓ AIT・日新運輸の強みを活かした営業強化
- ✓ 海上貨物取扱量（28万TEU強）→仕入れ強化
- ✓ 通関取扱件数（14万件強）→効率化

#### 日立物流グループとのシナジー

- ✓ VHF他とのフォワーディング事業（航空輸出入・通関、海上混載）
- ✓ 3PL事業（クロスセル他）

## スマート安全運行管理システム SSCV

～ 事故ゼロ社会の実現 ～



### ■ SSCVソリューションの本格展開

- ・2019年度：当社Gr車両への導入完了  
→事業化スタート(予定)  
(輸送協力会社他への外販等)

【導入台数計画】

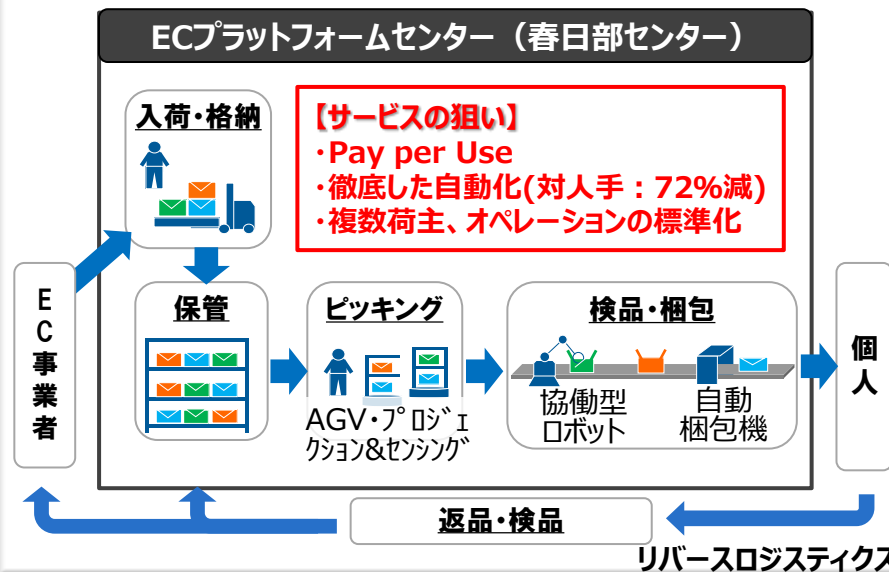


※ Smart & Safety Connected Vehicleの略

## EC業界向けプラットフォームセンター

### ■ EC向けスマートウェアハウスの事業化

- ・導入新技術の検証 (～2019年9月)
- ・2019年度：事業化スタート(予定)



## 富山Ⅳ期物流センター拡張エリアの本格稼働

- 医薬系のお客様の事業拡大に伴い、既存棟の隣接地に自動倉庫棟を増築
- GDP※に準拠し、自動化・省人化設備を導入した次世代モデルセンター

### センター概要

稼働日	2019年4月
場所	富山県中新川郡
面積	2,800坪 (自動倉庫棟のみ) 11,700坪 (倉庫全体)
主要設備	・自家発電・空調設備 ・空調監視システム ・監視カメラ・ドックシェルター

### 導入省人化設備



▲パレット自動倉庫



▲デパレタイザー



▲ライダー型無人フォーク  
(6月導入予定)



- ・最大保管数 (約6,700パレット) → 季節波動へのフレキシブルな対応
- ・デパレタイザー実装 → ケース品の自動荷卸しが可能
- ・ライダー型無人フォークリフト導入 → さらなる省人化の実現

※GDP(Good Distribution Practice) : 輸送・保管中にも劣化しないように厳密な品質管理の確保を目的とした「医薬品の適正流通基準」

## ■ 戦略投資

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

- ・新技術、構造改革他
- ・働き方改革・BCP
- ・その他(コンサル等)

- ・新技術、BCP他
- ・働き方改革  
(本社移転費等)

- ・EC業界向けスマートウェアハウス
- ・スマート安全運行管理システム
- ・デジタルプラットフォーム
- ・新ビジネスモデル開発
- ・働き方改革関連(RPA導入等) 他

成長に向けた  
投資の継続

投資額：15億円

投資額：16億円

投資額：24億円

投資額：30億円

## ■ 新たな構造改革(R200PJ)効果：外部コンサルを活用したボトムアップ活動

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

トップダウン診断  
7月～活動開始

継続活動による効果創出

9月:コンサル終了

効果額：12億円

効果額：17億円

社内体制構築→『自走化』  
(R200PJ→VC21※として活動継続)

ボトムアップ活動で創出したキャッシュを新たな戦略投資に

※全社ボトムアップ施策を通じた、わたくしごと化の推進活動

# 中期経営計画の考え方

詳細は5月24日発表予定



## 中期経営計画 『価値協創2018 -Value Creation2018-』

2016年5月12日発表



日立物流 中期経営計画 (重点施策)

- コア事業である3PLの徹底強化**  
 【国内】デリバリーソリューション強化・地域密着型事業展開 (トランスフォーメーション)  
 スマートロジスティクス・スタンダードモデル (汎用3PL) 導入  
 【海外】域内トラック輸送ネットワーク拡充・アカウントマネジメント強化
- フォワーディング事業の拡大**  
 グローバル一体運営による収益力向上・オフショア事業強化
- 重量・機工事業の拡大**  
 エンジニアリング+ネットワーク拡充+ハード (アセット) 増強による事業領域・規模の拡大
- オート事業の強化**  
 確固たる競争優位性の確立と新規顧客・案件の獲得
- シームレスな総物流サービスの実現にむけたSGHグループとの**協創・協業**の推進

「コア事業である3PLの徹底強化」「フォワーディング事業」  
 「重量・機工事業」+SGHグループとの協創による“物流機能の強化”  
 →顧客・パートナーとの協創による価値創出をめざしスタート

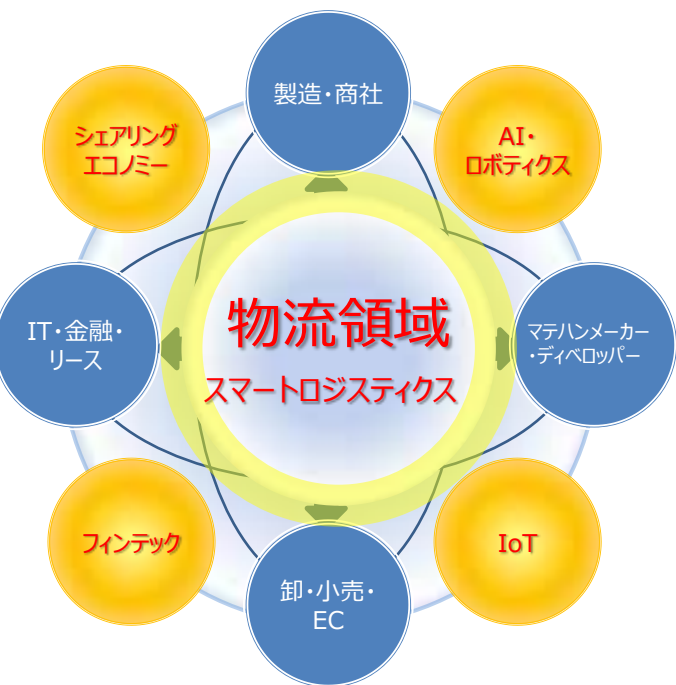
社会におけるサービス・手段・価値観の多様化が進む中、“**機能としての物流強化**”を中核としながらも、**事業・業界を超えた協創領域の拡大**を図り、新たなイノベーションの実現に向けた施策を推進 → **【ビジネスコンセプト：LOGISTEED】**

新中期経営計画におけるめざす姿

「Global Supply Chain Solutions Provider」

新中期経営計画におけるゴール

「日立物流グループはLOGISTEEDを掲げ、変化・進化し続ける」



新中期経営計画を踏まえた「2019年度 重点施策」

- 強固なコア領域(スマートロジスティクス領域)構築の為のポートフォリオ戦略の実行
- コア領域を強化するとともにさらなる領域拡大へとつなげる協創戦略の実行
- 物流領域を基点/起点としたサプライチェーンのデザイン
- 次世代につなぐオペレーションオリジンとその継承

詳細は5月24日発表予定

物流は新領域へ

**LOGISTEED**

# 補足資料について

＜財政状態、キャッシュ・フローの状況 他＞

(単位:億円)

項目	2017年度	2018年度	
	通 期	通 期	増減額
(資産の部)			
流動資産	2,202	<b>2,587</b>	385
非流動資産	3,448	<b>3,539</b>	91
資産の部合計	5,649	<b>6,125</b>	476
(負債の部)			
流動負債	1,478	<b>1,225</b>	-253
非流動負債	2,088	<b>2,611</b>	523
負債の部合計	3,566	<b>3,836</b>	270
(資本の部)			
親会社株主持分	2,043	<b>2,223</b>	180
非支配持分	40	<b>66</b>	26
資本の部合計	2,083	<b>2,289</b>	207
負債・資本の部合計	5,649	<b>6,125</b>	476

(単位：億円)

項目	2017年度	2018年度	
	通 期	通 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	279	<b>378</b>	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	-62	<b>-139</b>	-77
財務活動によるキャッシュ・フロー	-164	<b>211</b>	375
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	<b>-1</b>	-8
現金及び現金同等物の増減	60	<b>449</b>	389
現金及び現金同等物の期首残高	575	<b>635</b>	60
現金及び現金同等物の期末残高	635	<b>1,084</b>	449

**主要財務指標等**

項目		2017年度		2018年度	
親会社株主持分 (○は親会社株主持分比率(%))	(億円)	36.2	2,043	36.3	2,223
1株当たり親会社株主持分	(円)		1,831.72		1,993.25
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	(円)		187.50		204.27
親会社株主持分当期利益率 (ROE)	(%)		10.7		10.7
総資産利益率 (ROA)	(%)		3.8		3.9
投下資本利益率 (ROIC)	(%)		5.8		5.7
株価資本合計倍率 (PBR)	(倍)		1.63		1.65

**主要営業費用**

(単位:億円、( )内は構成比(%))

項目	2017年度		2018年度			
	通 期		通 期		前年同期	
					比率	増減
外注費	(50.7)	3,554.1	(50.3)	3,568.7	100%	14.5
人件費	(23.8)	1,667.9	(23.6)	1,672.8	100%	5.0
賃借料	(7.4)	515.8	(7.7)	546.9	106%	31.1
償却費	(2.7)	190.2	(2.7)	190.6	100%	0.4

**設備投資**

(単位：億円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度
	通期	通期	通期(計画)
自家投資額 <sup>※1</sup>	130.1	<b>177.6</b>	231.2
(参考) 賃借 <sup>※2</sup>	254.6	<b>393.1</b>	185.8

※1.固定資産計上ベース ※2.契約年数換算値

**人員<sup>※1</sup>**

(単位：人)

項目	2017年度	2018年度	2019年度
	通期	通期	通期(計画)
社員	25,074	<b>24,139</b>	25,459
パート・派遣社員等 <sup>※2</sup>	22,710	<b>22,156</b>	23,632
計	47,784	<b>46,295</b>	49,091

※1.持分法適用関連会社人員を除く ※2.シニア社員を含む



**参考資料 業態別実績 (概算値)**

※ ( ) 内は顧客関連資産償却費を除く (単位：億円)

		2018年度 (実績)			2019年度 (計画)		
		売上収益	営業利益	営業利益率	売上収益	営業利益	営業利益率
	国内	3,645	189.9	5.2% (5.2%)	3,717	190.0	5.1% (5.1%)
	海外	849	36.0	4.2% (4.7%)	858	39.5	4.6% (5.1%)
	<b>3PL</b>	<b>4,494</b>	<b>225.9</b>	<b>5.0% (5.1%)</b>	<b>4,575</b>	<b>229.5</b>	<b>5.0% (5.1%)</b>
	国内	465	3.0	0.7% (1.6%)	356	3.4	0.9% (2.2%)
	海外	773	22.5	2.9% (3.4%)	710	24.3	3.4% (4.0%)
	<b>フォワーディング</b>	<b>1,238</b>	<b>25.5</b>	<b>2.1% (2.7%)</b>	<b>1,065</b>	<b>27.6</b>	<b>2.6% (3.4%)</b>
	国内	674	24.1	3.6% (4.9%)	697	25.2	3.6% (4.8%)
	海外	470	11.9	2.5% (2.8%)	451	12.7	2.8% (3.1%)
	<b>オート</b>	<b>1,145</b>	<b>36.0</b>	<b>3.1% (4.0%)</b>	<b>1,148</b>	<b>37.9</b>	<b>3.3% (4.2%)</b>
	<b>その他サービス</b>	<b>212</b>	<b>24.6</b>	<b>11.6% (11.6%)</b>	<b>211</b>	<b>20.0</b>	<b>9.5% (9.5%)</b>
	<b>合計</b>	<b>7,088</b>	<b>311.9</b>		<b>7,000</b>	<b>315.0</b>	

※本資料より海外会社の業態区分を一部変更。(細分化して集計)。尚、上記実績値と計画値は当該変更を反映した数値。

2019年4月26日

# 2018年度(2019年3月期) 決算説明会

 株式会社 日立物流